

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマダコーポレーション

【英訳名】 YAMADA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 昌太郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区南馬込1丁目1番3号

【電話番号】 (03)3777-5101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村瀬 博樹

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南馬込1丁目1番3号

【電話番号】 (03)3777-5101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村瀬 博樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	2,689	2,254	10,752
経常利益 (百万円)	408	249	1,374
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	296	181	940
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	225	185	807
純資産額 (百万円)	9,861	10,412	10,355
総資産額 (百万円)	12,843	12,842	13,007
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.92	76.00	393.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	78.9	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205	66	896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	1,220	369
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	142	393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,345	3,263	4,558

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国においては、経済活動制限により急速に景気悪化が進行したものの、生産や個人消費が回復に転じるなど底打ちの兆しが見られ、一方、一部の州での感染再拡大の影響を受け、自粛ムードによる消費の抑制は長期化が見込まれます。

欧州においては、コロナ感染者が減少し経済制限措置が緩和される中、低水準ながらも緩やかな景気の持ち直し基調となつてはいるものの、国ごとに回復ペースが異なる状況で推移しました。

中国をはじめとする新興国経済は、中国においては、他地域に先駆けて景気回復の動きが鮮明となりましたが、外需の停滞や世界中のコロナの流行継続で、回復のスピード鈍化が見込まれます。

一方、日本経済においては、生産は自動車工業等を中心に大きく落ち込み、内外需ともに弱い状態が続いています。また、個人消費も外出自粛の影響で下振れしており、緊急事態宣言解除とともに最悪期を脱しつつあるものの、回復ペースは緩やかで、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、環境改善機器である全自動フロンガス交換機は引き続き好調を維持しましたが、インダストリアル部門では、当社の主力製品であるダイアフラムポンプをはじめ、経済活動制限による一般設備機器の売上低迷などにより全般的に低調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少（1,294百万円）、建設仮勘定の増加（1,178百万円）等によるものであります。

負債合計は2,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の減少（110百万円）、1年内返済予定を含めた長期借入金の減少（38百万円）等によるものであります。

純資産合計は10,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（55百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,254百万円（前年同期比 434百万円、16.2%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は695百万円（前年同期比7百万円、1.1%増）、インダストリアル部門は1,259百万円（前年同期比 408百万円、24.5%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は299百万円（前年同期比 34百万円、10.3%減）となりました。

利益面では、売上総利益は942百万円（前年同期比 220百万円、19.0%減）となり、営業利益は236百万円（前年同期比 153百万円、39.4%減）、経常利益は249百万円（前年同期比 158百万円、38.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は181百万円（前年同期比 114百万円、38.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,212百万円（前年同期比 149百万円、11.0%減）、営業利益は82百万円（前年同期比 147百万円、64.1%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は640百万円（前年同期比 190百万円、22.9%減）、営業利益は100百万円（前年同期比9百万円、9.8%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は222百万円（前年同期比 44百万円、16.6%減）、営業利益は13百万円（前年同期比 17百万円、56.0%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は119百万円（前年同期比 33百万円、22.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比2百万円、16.9%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は59百万円（前年同期比 17百万円、22.3%減）、営業利益は3百万円（前年同期比 3百万円、45.3%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,146百万円（前年同期比 290百万円、20.2%減）で、その割合は50.9%（前年同期53.4%、2.5ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,294百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66百万円の純収入（前年同期は205百万円の純収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加による246百万円等の支出要因があったものの、売上債権の減少による338百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,220百万円の純支出（前年同期は154百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による1,231百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは142百万円の純支出（前年同期は133百万円の純支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による36百万円、配当金の支払による115百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、為替動向、製品品質、金利動向、投資有価証券、設備投資計画、情報セキュリティ、災害・事故及び感染症等があります。

経済環境の変化については、当社グループの主力製品であるダイヤフラムポンプ及びオートモティブ製品の業界は、国内外の景気動向・設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、さらに国又は地域の経済事情による様々なリスク要因も存在しております。このような経済環境の変化は当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開については、当社グループは成長戦略の一環として、海外事業の拡大を進めております。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。海外事業のリスク管理は、現地のグループ会社や拠点が当社主幹組織と連携し、状況の的確な把握と速やかな対策の協議等、管理体制の向上に取り組んでおります。しかしながら、これらのリスクが予期しない形で顕在化した場合は、当社グループの事業及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動については、当社グループは、外貨建ての売上、資産、負債などがあり、急激な為替レートの変動は、売上高や損益、資産や負債などの財務諸表上の円換算により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質については、当社グループの製品は、世界で認められる品質管理基準のもと、国内外で製造及び販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生し得ないという保証はありません。製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利変動については、当社グループは、金利変動リスクを抱える金融資産・負債を保有しており、想定を超えた金利の変動は、受取利息、支払利息及び金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券については、当社グループは、投資有価証券を保有しており、その評価額の変動は当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資計画については、当社グループは、成長が期待される分野に重点をおいた戦略的投資、並びに合理化及び更新のための設備投資等を実施しておりますが、グループ事業の拡大が想定通りなされなかった場合や、カントリートリスク等国内とは異なる環境に晒される海外事業については、減価償却負担の増加や投資回収の長期化など、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについては、当社グループは、当社グループ内及び取引先等の機密情報や個人情報等を有しています。これらの情報について、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの強化、社員教育等を行っております。しかし、過失や盗難等によりこれらの情報が流出あるいは改ざんされる可能性があり、万が一、こうした事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下や損害賠償等の費用により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故及び感染症等については、当社グループは、国内外に事業拠点を有しております。各拠点では不慮の自然災害、火災等の事故、感染症発生等に対する防災、事業継続性の確保に努めておりますが、想定をはるかに超えた状況が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事態が深刻化、長期化した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計については、当社グループの保有する固定資産には、減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価格を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産について適切に処理を行っております。しかし、将来の環境変化によりキャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な資金(材料・外注費及び人件費等)、営業活動に係る販売費及び一般管理費等、新製品開発に係る研究開発費等の営業費用等によるものであります。投資活動については、成長期待分野に重点をおいた戦略的投資、合理化及び更新のための設備投資等が主な内容であります。

当第1四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、全て自己資金によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,400,000	2,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	2,400,000	-	600,000	-	53,746

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,390,700	23,907	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	2,400,000		
総株主の議決権		23,907	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1丁目1番3号	5,700	-	5,700	0.23
計		5,700	-	5,700	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,558,821	3,263,882
受取手形及び売掛金	1,803,066	1,464,387
商品及び製品	1,729,275	1,867,556
仕掛品	352,520	463,530
原材料及び貯蔵品	481,861	477,477
その他	179,526	319,322
貸倒引当金	9,388	9,282
流動資産合計	9,095,682	7,846,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,293,016	1,279,270
土地	1,184,903	1,185,128
建設仮勘定	301,476	1,479,822
その他(純額)	383,666	373,954
有形固定資産合計	3,163,062	4,318,176
無形固定資産	206,978	201,779
投資その他の資産	1 541,413	1 476,144
固定資産合計	3,911,454	4,996,101
資産合計	13,007,137	12,842,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,012	1,155,125
短期借入金	106,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
未払法人税等	6,018	23,066
製品保証引当金	-	981
賞与引当金	167,398	56,575
未払費用	166,488	163,465
その他	283,509	179,117
流動負債合計	1,860,427	1,698,331
固定負債		
長期借入金	212,218	193,932
繰延税金負債	198,553	159,883
退職給付に係る負債	245,845	247,647
役員退職慰労引当金	46,299	46,699
資産除去債務	15,471	15,471
長期未払金	32,270	32,270
その他	40,236	36,653
固定負債合計	790,894	732,556
負債合計	2,651,321	2,430,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	9,394,421	9,449,501
自己株式	6,855	6,855
株主資本合計	10,045,752	10,100,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,076	58,945
為替換算調整勘定	27,077	32,226
その他の包括利益累計額合計	22,999	26,719
非支配株主持分	287,063	284,535
純資産合計	10,355,815	10,412,088
負債純資産合計	13,007,137	12,842,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,689,288	2,254,495
売上原価	1,526,194	1,311,992
売上総利益	1,163,093	942,502
販売費及び一般管理費	1 772,392	1 705,576
営業利益	390,701	236,926
営業外収益		
受取利息	2,098	644
受取配当金	9,264	7,023
負ののれん償却額	1,222	1,222
為替差益		370
不動産賃貸料	7,869	7,550
その他	4,818	835
営業外収益合計	25,273	17,647
営業外費用		
支払利息	2,549	1,484
売上割引	2,569	2,366
為替差損	1,519	-
その他	1,011	1,177
営業外費用合計	7,650	5,029
経常利益	408,324	249,544
特別利益		
固定資産売却益	1,551	37
投資有価証券売却益	4,196	6,736
特別利益合計	5,748	6,773
特別損失		
固定資産処分損	539	10
特別損失合計	539	10
税金等調整前四半期純利益	413,533	256,307
法人税、住民税及び事業税	83,960	41,209
法人税等調整額	29,245	33,634
法人税等合計	113,205	74,844
四半期純利益	300,327	181,463
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,629	509
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,698	181,973

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	300,327	181,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,364	8,869
為替換算調整勘定	57,803	5,148
その他の包括利益合計	75,168	3,720
四半期包括利益	225,159	185,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,530	185,694
非支配株主に係る四半期包括利益	3,629	509

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,533	256,307
減価償却費	81,229	59,843
負ののれん償却額	1,222	1,222
固定資産売却損益(は益)	1,011	27
投資有価証券売却損益(は益)	4,196	6,736
受取利息及び受取配当金	11,362	7,667
支払利息	2,549	1,484
売上債権の増減額(は増加)	84,680	338,137
たな卸資産の増減額(は増加)	145,408	246,190
仕入債務の増減額(は減少)	69,094	42,573
その他	47,908	351,393
小計	439,975	85,108
利息及び配当金の受取額	11,362	7,667
利息の支払額	2,550	1,488
法人税等の支払額	243,708	24,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,079	66,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	-
有形固定資産の取得による支出	141,061	1,231,882
有形固定資産の売却による収入	1,551	37
無形固定資産の取得による支出	17,877	5,042
投資有価証券の売却による収入	5,229	8,684
投資不動産の賃貸による収入	7,869	7,550
その他	10,150	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,442	1,220,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	145,000	90,000
短期借入金の返済による支出	125,000	76,000
長期借入金の返済による支出	39,141	36,161
配当金の支払額	109,430	115,668
非支配株主への配当金の支払額	2,018	2,018
その他	2,825	2,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,415	142,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,412	1,103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,190	1,294,938
現金及び現金同等物の期首残高	4,451,531	4,558,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,345,340	1 3,263,882

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金の計上)

当社製品の無償保証期間に発生した無償修理費は、従来、発生時の販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当第1四半期連結会計期間より当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ981千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産	4,433千円	4,433千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
荷造・運賃	32,408千円	29,821千円
広告宣伝費	21,760	10,428
役員・従業員給与手当	312,473	302,938
賞与手当	45,400	39,264
法定福利費及び福利厚生費	73,753	78,125
賞与引当金繰入額	21,175	21,400
退職給付費用	16,495	15,086
減価償却費	31,112	31,932
支払賃借料	27,060	27,810

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	4,414,793千円	3,263,882千円
有価証券勘定	10,782	-
預入期間が3か月を超える定期預金	80,234	-
現金及び現金同等物	4,345,340	3,263,882

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,710	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,893	53.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	1,361,764	831,028	266,246	153,401	76,847	2,689,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	754,883	21,358	3,857	-	-	780,099
計	2,116,648	852,386	270,103	153,401	76,847	3,469,387
営業費用	1,885,983	760,450	239,246	139,323	69,720	3,094,723
セグメント利益	230,665	91,936	30,857	14,077	7,127	374,664

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,664
セグメント間取引消去	13,776
棚卸資産の調整額	29,813
四半期連結損益計算書の営業利益	390,701

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	1,212,259	640,666	222,160	119,693	59,716	2,254,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483,850	18,711	3,884	-	-	506,447
計	1,696,110	659,378	226,045	119,693	59,716	2,760,943
営業費用	1,613,342	558,431	212,452	103,243	55,818	2,543,288
セグメント利益	82,767	100,946	13,592	16,450	3,897	217,654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,654
セグメント間取引消去	1,536
棚卸資産の調整額	17,735
四半期連結損益計算書の営業利益	236,926

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	123円92銭	76円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	296,698	181,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	296,698	181,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社ヤマダコーポレーション
取締役会 御中

青南監査法人

東京都港区

代表社員

業務執行社員

公認会計士

大野 木

猛

代表社員

業務執行社員

公認会計士

松 本

次 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。